

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位: 百万円)

団体名 大石田町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
841	1,802	151	2,794

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,135	3,978	157	149	182	4,795	基金から182百万円繰入
学校給食事業特別会計	96	96	0	0	55	-	
国営村山北部土地改良事業特別会計	100	100	0	0	68	-	
大石田町駅前土地区画整理事業特別会計	499	499	0	0	108	1,693	
一般会計等	4,600	4,443	157	149		6,488	基金から182百万円繰入

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
簡易水道事業特別会計	7	7	0	0	4	52	41	
農業集落排水事業特別会計	160	160	0	0	42	816	749	
国民健康保険事業会計	870	853	17	17	89	-	-	基金から15百万円繰入
老人保健医療事業会計	988	988	0	0	72	-	-	
介護保険事業会計	581	556	25	25	96	-	-	
公営企業会計等 計				42		869	790	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
山形県消防補償等組合	1,139	1,130	9	9	9	-	-	
山形県自治会館管理組合	200	154	46	46	-	-	-	
山形県市町村職員退職手当組合	11,572	11,250	321	321	1,440	-	-	
北村山広域行政事務組合(普通会計)	164	147	16	16	-	26	2	
尾花沢市大石田町環境衛生事業組合(普通会計)	835	814	21	21	-	2,149	326	
山形県後期高齢者医療広域連合	1,067	874	193	193	-	-	-	
尾花沢市大石田町環境衛生事業組合(公共下水道事業特別会計)	1,047	967	81	69	230	5,069	598	
北村山公立病院組合	5,474	5,575	101	731	-	3,215	104	法適用
尾花沢市大石田町環境衛生事業組合(水道事業会計)	440	366	74	550	37	1,823	27	法適用
一部事務組合等 計				1,956		12,282	1,057	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
大石田町地域振興公社	2	27	15	-	-	-	-	-	
大石田町土地開発公社	0	13	5	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			20	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		435	
減債基金		10	
その他充当可能基金		1,283	
充当可能基金 計		1,728	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.11	5.33	0.22	15.00	20.00	簡易水道事業特別会計		0.0	
連結実質赤字比率		6.85		20.00	40.00	農業集落排水事業特別会計		1.0	
実質公債費比率	20.1	20.0	0.1	25.0	35.0				
将来負担比率		139.4		350.0					
財政力指数	0.26	0.27	0.01						
経常収支比率	96.9	97.7	0.8						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。